（様式２）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　山都町長　様

提出者

本店所在地

商号

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

委託業務名　デジタル観光パスポートによる消費促進業務

標記業務に係る公募型プロポーザルへの参加にあたり、参加表明書（様式１）及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、下記２に掲げる参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１　添付書類

（１）会社概要（様式３）※提出日時点における現況を記載

（２）法人の履歴事項全部証明書

（３）法人の印鑑証明書

（４）消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（提出日前３か月以内に発行された原本）

（５）都道府県税に未納がないことの証明書（提出日前３か月以内に発行された原本）

（６）市町村税に未納がないことの証明書（提出日前３か月以内に発行された原本）

２　参加資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

（１）業務を的確に遂行するに足りる能力があり、法人格を有すること。

（２）熊本県内に本店又は山都町内に支店（営業所）を有すること。

（３）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札参加者の資格）の規定に該当しない者であること。

（４）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条第１項の規定による再生手続き開始の申立をした者又は同条第２項の規定による再生手続き開始の申立をなされた者にあっては、裁判所から当該申立に係る再生計画認可決定を受けていること。

（５）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条第１項の規定による更生手続き開始の申立をした者又は同条第２項の規定による更生手続き開始の申立をなされた者にあっては、裁判所から当該申立に係る更生計画認可決定を受けていること。

（６）国又は地方公共団体による指名停止処分の期間中でないこと。

（７）国税、都道府県税及び市町村税の未納がないこと。

（８）宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。

（９）暴力団又は暴力団員若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）の統制下にないこと。

（10）新しい技術やアイデアをもとに、地域の課題解決に主体的に取り組める会社（営利法人）で、創業から１５年以内、かつ、未上場であること。

ただし、次のいずれかに該当しないこと。

ア　常時雇用する従業員（期間の定めなく雇用されている者、過去１年以上の期間について引き続き雇用されている者又は雇い入れ時から１年以上引き続き雇用されると見込まれる者）の数が５００人以上であること。

イ　発行済株式の総数の１/２超を上記アに該当する企業（ベンチャーキャピタルを除く）に保有されていること又は発行済株式の総数の２/３以上を複数の上記アに該当する企業（ベンチャーキャピタルを除く）に保有されていること。